

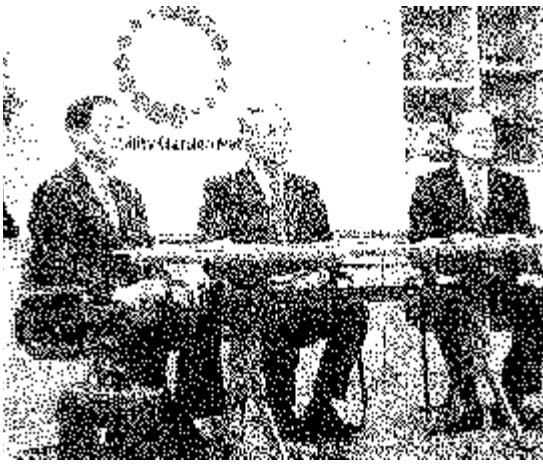
2 月 28 日臨時總會

全日電工連は2月28日、東京・墨田区の「アビリティセンター」において、全国理学会並びに臨時總會、政治連盟評議員会、国民年金基金代議員会を東京・芝の全日電工連会館において開催。平成13年度更正予算案並びに事業報告、平成14年度収支予算案並びに事業項目、一般用電気工作物の調査業務に関する事項、第一種電気工事士定期講習に関する事項、第三者損害賠償制度改正に関する

重要議案を審議

事項、提案型技術営業へ向けての条件整備に関する事項など、提出された重要議案を慎重に審議した。また同会終了後、昨年1月に亡くなった故米沢外秋全日電工連前会長の生前の電気工事業界への多大な功績を称え胸像が製作され、その除幕式が関係者多数を招き行なわれた。なお、詳細は次号に掲載予定。

「提案型技術営業へ向けての条件整備」をテーマに



放映に臨む藤澤委員長、尾池委員、清水推進員(右から)

雇用高度化事業の成果を報告

日本全国七百名が参加

リアルタイムな質疑応答

全日電工連は2月19日、東京・墨田区の「生涯職業能力開発促進センター(愛称 アビリティセンター)」において、「電気工事業産業雇用高度化推進事業」成果発表会を開催した。全日電工連では、各企業及び業界の活性化、構造改革の推進には、「提案型技術営業」への取り組みが不可欠であるという前提でその条件整備及び具体的なステップとツール作成を重要事業として推進してきた。

この成果報告は、雇用・受け、平成11年度から3ヶ年能力開発機構からの委託を、年継続事業として取り組ん



リハーサルを繰り返し万全の準備で臨んだ



全国47ヶ所の会場で組合員が参加(写真は東京会場)

藤澤委員長は、全日電工連が推進している提案型技術営業は、皆様方が日頃からやっておりますこと何ら変わりません。顧客のニーズに合った営業を展開していくためには、顧客の疑問、考え方に対して深く入りこむことによって信頼関係が構築されるわけです。今日から皆様と一緒に提案型営業に取り組みしていくことが私の念願でございます。と述べ、自社で自ら行った取り組みを発表した。また、双方向通信機能を持つ情報通信システムを利用した質疑応答では、北海道、埼玉、愛知、千葉、神奈川県、沖縄など北から南まで全国47会場に集まった青年部員、組合員からの活発な質問に、講師の藤澤委員長、尾池委員が持ち時間を一杯に使い精力的な回答に努めていた。

質疑応答を終えた尾池委

員は、現在電気工事業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、提案型受注構造の確立なくして電気工事業の未来はないものと思われま

す。同委員会が策定し、本日参加していただいた方に配布したガイドブックやCD-ROMは、企業規模の大小や業務内容に関わらず全国組合員の方々に活用して頂けるものと思

います。本日全国47都道府県の会場にお集まり下さった方々が自ら提案型技術営業を実践し、その成果を地域の普及活動の一助にしてい

たいと思っております。と、全体をまとめた。

全日電工連の重要事業項目の一環として平成11年から3ヶ年の継続事業として取り組んできた電気工事業産業雇用高度化事業も、今年3月で全ての事業項目を終了する。

全日電工連では、今後高齢化社会の急速な発展、情報通信事業関連の規制緩和促進などの社会的取組みに対応していくため、顧客の立場に立った提案をし、かつ積極的に顧客との接点を持つて信頼関係を築いていけるよう、3ヶ年事業終了後も各組合、全国青年部協議会と連携し、これらの提案型技術営業の全国展開を一層推進していく。

全日電工連

全日本電気工事業工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>

E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館1F
TEL 03(5232)5861
FAX 03(5232)6855

広告スペース

『でんき 元気』 キャンペーンの推進を

全国事務局長会議開かれる

構造的な変革に迅速な対応を

全日電工連は2月12日、事業展開の要となるのが全
国47都道府県工組から事
務局長を召集し東京・芝の
全日電工連会館において全
国事務局長会議を開催した。
会議に先立ち挨拶に立つ
た徳住一朗会長は、電氣工
事業界は今、大きな転換点
を迎えており、業界全体で
の大きな構造改革と顧客に
対する意識改革が必要であ
る。顧客と直接対話してよ
り良いコミュニケーション
を図り、新たな需要に結び
付けたい。そしてそれらの

近年の電氣工事業界を取り
まく社会構造の変化は予想
を超えて進んでおり、全日
電工連もその変化に柔
軟に対応していく方針で進
めていきたいと考えている。
また、第一種電氣工事に
定期講習については、講習
制度を存続したまま公益法
人以外を指定することで方
向が固まりつつある。
昭和54年の発足以来、社会
情勢の変化及び電氣工事業
界における技術の進歩に伴
い、数度にわたり制度の
変わり、独立行政法人「製
品評価技術基盤機構」が実
施機関となり新しい体制の
いて検討。

総務委員会

第三者損害賠償制度見直しへ

愛媛全国大会、準備着々

故米沢前会長の胸像完成

2月5日、総務委員会
(山上昭吾委員長)が開か
れた。
昭和54年の発足以来20数
年経過した第三者損害賠償
制度は、電氣工事などの施
工の際に所属組合員の万
一の賠償責任を補填する制
度として大きな役割を担
ってきた。これまでも技術
の急激な進歩や社会構造の
大きな変化に対応すべく
数度の見直しを図ってきた
が、この数年の構造変
革を受けて、本制度の基
礎的観念等の見直しを進
めており、臨時総会に諮
った上で6月1日から実
施していく方針だ。

また、平成14年11月7
日に愛媛県松山市の愛媛県
民文化会館で開催予定の第
19回電氣工事業全国大会に
ついて、実施概要などを
討議。全日電工連事務局と
の調整も順調に進んでおり、
今後は主管である四国電氣
工事組合連合会と検討を重
ねていく。
さらに、平成13年1月に
逝去された故米沢外秋前会
長を称える胸像が今年1月
末に完成し、その除幕式が
2月28日、遺族を始め全
日電工連顧問、相談役、役
員、関係団体、マスコミ等
120名余りが集まり、東
京・芝の東京グランドホテ
ルにおいて行なわれ披露さ
れる。



全国ブロック、工組の事務局長が出席



「事務局が要」と挨拶する徳住会長



会議では積極的な質疑応答が行われた



総務委員会では山積する諸問題が討議された

広告スペース

顧客の需要に応える提案を

現在 8 県工組
で 実 施 中

したいと考えており、電気な展開を残る工組に強く働きかけていく。

「ス」を選択し、参加を申し込む。

同キャンペーン参加申し込み後は、説明会や決起大会、発表会等に参加者を集め、バッヂや名刺シール、ポスター、キャンペーン趣旨書などの支援ツールを配布する。

今後の電気保安
体制の方向性検討

電力安全
全小委

**でんき
元気!**

「でんき 元気」キャンペーンのワードデザイン

形、福井、群馬、山梨、愛知、愛知、長野、岐阜、大阪、兵庫、広島、徳島、長崎、宮崎の16道府県。

また、これから説明会を実施又は予定しているのは青森、福島、新潟、茨城、栃木、千葉、東京、神奈川、静岡、三重、滋賀、京都、鳥取、山口、高知、福岡、大分、熊本、鹿児島、沖縄の20道府県となっている。

キャンペーンの進め方と

経済産業省原子力安全・保安院は2月19日、総合資源エネルギー調査会（経済産業相の諮問機関）原子力安全・保安部会の下に設置された電力安全小委員会の第三回会合を開き、全日電工連から徳住一朗会長が同委員として出席した。

小委員会では、自家用電気工作物の設置者への立ち入り検査とアンケート調査の結果が報告された後、工事と保安を同一

の者が行なわないという「保工分離の原則」の在り方や電気主任技術者の外部委託先の拡大など、今後の電気保安体制の方向性を検討し、平成11年に施行された改正電気事業法による一般用電気工作物の調査業務への民間法人参入の現状について、も検証を行なっていく。

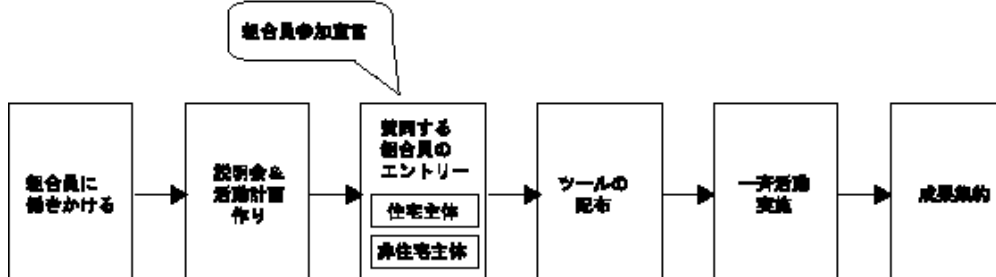
なお、同小委員会は今年6月までに計6回の会合を設け、報告書を取りまとめる。

向けに「リニューアル宣言書」、オフィス提案パンフレット、照明省エネ個別提案書作成用実態チェックシート、照明省エネ個別提案書作成用CD-ROM」が配布される。

同委員会では、全国各都道府県工組を主体に同キャンペーンを推進していくことにより、高齢化社会や省エネ、高度情報化社会へ向けた顧客の需要に対応した製品、システムなどを顧客に提案し、ストック市場を新たに開拓していく契機に

「でんき 元気」キャンペーン

全日電工連・各都道府県工組の活動



IH販売感謝の夕べ

来賓多数を招き盛大に開催

4 6 2 台 の
販 売 達 成

新潟県電気工事工業組合（坂内良雄理事長）は2月13日我、新潟市内のホテルにおいて「IH販売感謝のタペ」を開催した。

同工組では、昨年 8 月から平成 13 年度事業活動の一環として東北電力(株)新潟支店と共催し、エレクトロニクス・グリーン・工事費割引キャンペーンを実施した。

県下組合員 181 社が参加が開かれた。

記念パーティーでは、坂内良雄理事長による主催者挨拶の後、ＥＨ販売表彰者の代表として、禍害電設工業に感謝状が授けられ、杉山眞一東北電力㈱常務取締役新潟支店長、徳住一郎全日電工連会長、池田議事会会長、関係団体、メーカなど多くの来賓が招かれ、

与された。また、キャンペ
ーン中 27 台を販売した共栄
電気(株)と、同じく 23 台を販
売した(株)ミツル電工の 2 社
が特別表彰を受け、これに
対し共栄電気(株)の斎藤賢氏
が代表して謝辞を述べた。

田貫一東北七県電気工事組
合連合会理事長の祝辞が披
露された。

祝宴が始まると会場は和
やかな雰囲気包まれ、出
席者はキャンペーンでの互
いの労をねぎらいあつた。

県下から関係者が集いキャンペーンの成功を祝った

特別表彰を受けた共栄電気（中央）とミツル電工（左）

平成
13
年
度

第一種電気工事士 技能試験結果

前年度比約3200人減

合格率大幅ダウン、
34・4%に

4年ぶり
5千人台

荷電気技術試験センターは、平成13年10月7日蚊に全国11試験地19会場において一斉に実施された平成13年度第一種電気工事士試験結果を発表した。

人に対する最終の合格率は2名(20.2%)とこの数年変化は見られない。最高基準点については、同試験委員会において等価実技試験が48点以上、実技試験が配点40点から欠陥の種類ごと試験結果については否否

2名(20.2%)とこの数年変化は見られない。最高年齢者は65歳、最若年者は16歳、女性には31名が合格している。

試験結果については合否

は、配布ミスのあった材料に關係する部分を判定の対象外とする措置が講じられている。この件に關し、経

済産業省原子力安全・保安院長は2月5日付けで嚴重

受験状況は、技能試験受に減点（1箇所につき、電に関わらず受験者全員に試

に関わらず受験者全員に試 注意を行なった。

駿有資格者16、517人 氣的に致命的な欠陥が40点、駿結果通知が送付された他

同センターでは、**関係職**

（筆記免除者）5、119人、施工上重大な欠陥が10点、同試験センターのホームペ

同試験センターのホームページに対して厳重注意を行う

筆記合格者 11, 398
施工上軽微な欠陥が 5 点) I シ (HP) でも受験番号

「シ（HP）」でも受験番号とともに、役員についても

人)に対し、55.5人に1人の点数が2点以上、55.5人以上による試験結果を探索できる。受検率49.2%とするのが決定された。合格基準は掲載されている。

による証駁結果を検索でき、報酬の一部自主返納を行な

合格者は、技能試験受
合格者の内訳を年齢別に
また、試験センターで

また、試験センターでは同センターのホー

合格者 15、555人に対し
 見ると 26、30歳が 1、59
 は同HPへの受験者のアク

は同HPへの受験者のアク
ページ上で、多大なご迷惑

5、349人が合格し、合 1名(29.7%)、次いで21セス増に対応するため、臨

セス増に対応するため、臨をおかけしましたことに対

格率 34・4%であつた。まゝ 25歳が1、171名(21・1%)時に合否検索用の専用HP

時に合否検索用の専用HP しまして重ねて深くお詫び

た、総申込者 34、486 9 %、31 39 歳が 1、08 を開設しており、合否検索

を開設しており、合否検索 申し上げます。今回の嚴重

厚生労働省は、平成13年(前年14、550円)となつた。対前年比は0・5%増(同0・6%減)となり、賃金は下げ止まり前年をやや上回つた。

それによると、1人1日平均決まつて支給する現金給与額(以下「賃金」)は、電気工は前年の15、780円を上回り、16、070円と1万6千円台に達し、主要11職種中最も高く

なつてゐる。前年を上回つたのが電気工のみだった昨年(平成12年賃金構造基本統計調査における産業計、企業計調査における産業計、企業計)に比べ、下回つたのは主要11職種中6職種に止まり、業規模計、学歴計及び職種別に電気工の賃金(差)は約1・9倍であり、をみると、最も賃金の高い年齢層は50、54歳層で20、これに比べると技能職種計270円となつてゐる。20の賃金の年齢間格差は低く

厚生労働省では、建設業及び港湾運送関係事業に雇用される屋外労働者の賃金（1人1日平均決まって支給する現金給与額）等を職種別に明らかにするため、毎年8月分について屋外労働者職種別賃金調査を実施している。

このうち、建設業における技能職種²¹職種について調査結果をとりまとめた。調査対象は、建設業に属する5人以上の常用労働者を雇用する民営の事業所で調査対象となった事業所数は約1万5千事業所、技能職種²¹職種についての集計対象労働者数は約6万2千人。

500円)を指数100.0として年齢間格差をみると、電気工ではこの50⁵⁴歳層で指数187となっている。技能職種計では賃金の最も高い年齢層では約1.5倍となっており職種間の格差

押さえられているといえる
電気工の賃金を全国を13
ブロックに分けて地域別に
みると、京阪神17、88
0円、南関東17、330
円、北関東17、270円
が比較的高く、近畿16、
850円、東海16、53
0円、山陽16、260円
北九州16、090円、北
陸15、170円、四国1
4、630円、北海道14
040円、東北13、83

0円、山陰13、490円、電気工の賃金を南関東を南九州76、山陰78で他の地域と比べて格差があるが、この5年間の地域間格差

電 気 工 地 域 別 賃 金
及 び 地 域 間 格 差
(指 数 は 南 関 東 = 100 と し た)

地 域	賃 金	指 数
地域計	16,070	
北海道	14,040	81
東 北	13,830	80
北関東	17,270	100
南関東	17,330	100
北 陸	15,170	88
東 海	16,530	95
近 畿	16,850	97
京阪神	17,880	103
山 陰	13,490	78
山 陽	16,260	94
四 国	14,630	84
北九州	16,090	93
南九州	13,240	76

平均年齢をみると、技能職種計では42・6才（前年42・0才）、電気工は38・3歳（同37・6才）と最も若い。特に29才以下の若年者の占める割合が最も高く32・6%（同34・1%）となっている。

にはこの専用HPの利用を呼び掛けている。

なお、今回の実技試験で

後再びこのようなことな
注意を厳肅に受け止め、今
システムの見直しなどを実
ようお願いします。」と、再
発防止の徹底を約束した。

いよう仕様書の改訂、検査
存ですのでご理解くださる

<平成 13 年度第一種電気工事士技能試験結果>

(单位:人,%)

支 部 名	総申込者	受験者	受験率	合格者	合格率
	筆記免除 者を除く A	B	B / A	C	C / B
北海道	1,533	631	94.6	246	39.0
東 北	3,840	1,550	94.9	479	30.9
関 東	11,005	5,055	92.8	1,682	33.3
中 部	3,902	1,799	94.3	559	31.1
北 陸	1,363	543	94.9	189	34.8
関 西	5,080	2,375	94.1	749	31.5
中 国	1,443	729	95.4	253	34.7
四 国	1,817	922	95.8	297	32.2
九 州	3,827	1,712	96.1	802	46.8
沖 縄	676	239	93.0	93	38.9
合 計	34,486	15,555	94.2	5,349	34.4

(備考：率は，小数点以下第2位を四捨五入)

広告スペース

試験センター H P
http://www.shiken.or.jp
合否検索用専用 H P
http://www.shiken.on.arena.ne.jp

平成
13
年度

第一種
第二種

電気主任技術者試験結果

第一種の最終合格者は 75 人

二次合格率、前年を大幅に下回る12.7%
最終合格率は一種4.2%、二種3.9%

奇電気技術者試験センターは、平成13年度第一種及び第二種電気主任技術者試験最終結果を発表した。一次試験は平成13年8月25日(土)に全国11会場、また二次試験は同年11月25日(土)に全国10会場で実施された。

第一種電気主任技術者試験(以下第一種)の総申込者数は、1,793名(内一次試験免除者306名)で、前年度(1,699名)に比べ、94名(前年度比5.5%)増。第二種電気主任技術者試験(以下第二種)の受験申込者数は、9,411名(内一次試験免除者1,539名)で、前年度(8,577名)に比べ、834名(前年度比9.7%)増。試験結果は、第一種は受験者数3,023名(同3.9%)、合格者数75名(同1.8%)、合格率は28.0%だった。第二種は受験者数12,388名(同4.2%)、合格者数390名(同3.9%)、合格率は3.1%だった。

また、電気工事士試験結果と同様に奇電気技術者試験センターのホームページでも、受験番号の検索、合格基準点、合格者数等が公表されている。

試験結果検索専用アドレス
http://www.shiken.on.arena.ne.jp

受験申し込み方法が変更になる！

今年度から第二種電気工事士試験の受験申込方法が大幅に変更になる。

郵便局への受験手数料払込用紙がそのまま受験申込書となるため、従来のように受験申込書の郵送が不要となった。

申込書には申込書及び同がある。

同は郵便局窓口へ提出するだけで手続きは完了する。従来のように申込書を郵送する必要はなくなった。同は写真票と兼用になっており、申込者自身が写真を貼付し試験当日に試験会場に持参の上提出することになる。

受験申込書受付期間は、3月4日(月)から4月8日(月)で期間内の郵便局受付局日付印まで有効。

問い合わせは
(財)電気技術者試験センター
03-3213-5994

平成 13 年度第一種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数

(注)率は小数点以下第2位を四捨五入

(単位:人、%)

支部名	申込者			筆記試験					技能試験					合格率 (総申込者に対する二次試験の合格者の割合) (I/C)
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者+一次合格者) (G=B+F)	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (I)	合格率 (I/H)	
北海道	53	9	62	53	48	90.6	17	35.4	26	23	88.5	1	4.3	1.6
東北	77	18	95	77	72	93.5	14	19.4	32	32	100.0	4	12.5	4.2
関東	591	117	708	591	522	88.3	137	26.2	254	235	92.5	38	16.2	5.4
中部	178	46	224	178	159	89.3	30	18.9	75	70	93.3	5	7.1	2.2
北陸	81	19	100	81	73	90.1	16	21.9	35	34	97.1	5	14.7	5.0
関西	250	54	304	250	227	90.8	58	25.6	113	104	92.0	12	11.5	3.9
中国	82	14	96	82	75	91.5	20	26.7	34	31	91.2	3	9.7	3.1
四国	53	12	65	53	47	88.7	11	23.4	23	23	100.0	2	8.7	3.1
九州	117	16	133	117	101	86.3	24	23.8	40	38	95.0	5	13.2	3.8
沖縄	5	1	6	5	4	80.0	0	0.0	1	1	100.0	0	0.0	0.0
全国計	1487	306	1793	1487	1328	89.3	327	24.6	633	591	93.4	75	12.7	4.2

平成 13 年度第二種電気主任技術者試験支部別申込者・受験者・合格者数

(注)率は小数点以下第2位を四捨五入

(単位:人、%)

支部名	申込者			筆記試験					技能試験					合格率 (総申込者に対する二次試験の合格者の割合) (I/C)
	一次試験 申込者 (A)	一次試験 免除者 (B)	総申込者 (C=A+B)	申込者 (一次試験免除者を除く) (D=A)	受験者 (E)	受験率 (E/D)	合格者 (F)	合格率 (F/E)	受験有資格者 (一次免除者+一次合格者) (G=B+F)	受験者 (H)	受験率 (H/G)	合格者 (I)	合格率 (I/H)	
北海道	296	60	356	296	266	89.9	75	28.2	135	120	88.9	14	11.7	3.9
東北	503	77	580	503	452	89.9	109	24.1	187	162	86.6	17	10.5	2.9
関東	2972	624	3596	2972	2540	85.5	753	29.6	1378	1207	87.6	132	10.9	3.7
中部	1328	249	1577	1328	1189	89.5	250	21.0	497	427	85.9	61	14.3	3.9
北陸	384	67	451	384	345	89.8	100	29.0	169	154	91.1	19	12.3	4.2
関西	1101	191	1292	1101	957	86.9	325	34.0	513	430	83.8	60	14.0	4.6
中国	354	82	436	354	318	89.8	84	26.4	166	150	90.4	21	14.0	4.8
四国	261	60	321	261	236	90.4	73	30.9	133	119	89.5	13	10.9	4.0
九州	631	121	752	631	553	87.6	154	27.8	275	239	86.9	32	13.4	4.3
沖縄	42	8	50	42	33	78.6	8	24.2	17	15	88.2	1	6.7	2.0
全国計	7872	1539	9411	7872	6889	87.5	1931	28.0	3470	3023	87.1	370	12.2	3.9

広告スペース

國 + 交通省

建築・住宅着工統計調査

3年ぶりに前年度割れ

平成 13 年分

国土交通省総合政策局は、平成13年分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。民間建築主の非居住用を用途別に見ても、事務所73、858戸（前年比4.6%減）、着工床面積も109、836千㎡（同8.4%減）でもに3年振りに30万㎡（同9.5%減、前年を下回った。

8 225戸(同8・4%	振りの減少に転じている。	7%減)、貸家59、265
増)で、全体では2年連続	地域別では、首都圏が総	戸(同6・9%増)、分譲住
減少となる386、814	戸数388、046戸(同	宅24、288戸(同9・
戸(同14・3%減)。	3・3%減)、持家86、6	5%減)。
また、分譲住宅も公庫融	63戸(同13・1%減)、貸	近畿圏が総戸数187
資による着工が119、4	家127、506戸(同2・	729戸(同4・4%減)、
90戸(同6・5%減)、民	2%増)、分譲住宅171、	持家52、292戸(同14
間資金による着工が213、	680戸(同1・1%減)。	0%減)、貸家52、012
744戸(同0・3%増)	中部圏では総戸数140	戸(同7・6%減)、分譲住
で、全体で338、965	816戸(同4・8%減)、	宅82、261戸(同5・
戸(同1・8%減)と3年	持家56、459戸(同12	4%増)。

その他地域では総戸数457、267戸(同5・6%減)、持家191、400戸(同15・4%減)、貸家199、529戸(同8・0%増)、分譲住宅60、73戸(同9・0%減)。

総戸数及び持家は全地域で減少となった。貸家は首都圏、中部圏、その他地域で増加となった。

平成 13 年
1 2 月 分

分譲も先月増から再び減少

住宅着工、総戸数は10万戸割れ

万㎡（前年比7・6%減） 前年の増加から再び減少）
 で5年連続減少。民間建築と全て減少している。 312戸（同4・0%増）
 主も、居住用11、262 住宅着工統計調査報告 となり、5年振りの増加と
 万㎡（同8・0%減）、非居 平成13年の新設住宅着工 なった。 その一方で、持家は公庫
 住用5、396万㎡（同13 戸数は、貸家が増加したも 融資による着工が126、
 2%減）とともに減少して の持家 分譲住宅が減少 105戸、（同40・2%減）
 おり、計16、657万㎡ した影響を受け、計1、1 民間資金による着工が23

国土交通省総合政策局は、年同月比15・0%減（11月431戸（前年同月比12・平成13年12月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表は3・9%減）と12ヶ月連続の減少。公共の建築主は89万㎡（前年同月比29・9%減）で、先月に引き続いて減少している。民間建築主は1、322万㎡（前年同月比1・4%減）で、12ヶ月連続減と減少傾向に歯止めが掛からな

による着工も 19 戸(同 15・1%減)で 3ヶ
月連続減少しており、全体
でも 28、091戸(同 20
5%減)で先月の増加から
再び減少に転じた。

地域別に見ると、首都圏
が総戸数 28、819戸(同
20・2%減)、持家 6、35
8戸(同 18・7%減)、貸家
9、497戸(同 0・1%
増)、分譲住宅 12、835

平成 13 年分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、％）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	1,173,858	4.6	386,814	14.3	438,312	4.0	338,965	1.8
北海道	48,791	3.2	16,038	17.4	24,739	16.3	7,039	10.8
東 北	75,740	4.8	34,369	15.2	31,627	8.8	8,990	2.9
関 東	475,601	3.3	130,848	13.8	162,661	5.1	179,036	1.4
北 陸	40,430	7.8	20,608	17.5	15,936	11.1	3,444	15.3
中 部	140,816	4.8	56,459	12.7	59,265	6.9	24,288	9.5
近 畿	187,729	4.4	52,292	14.0	52,012	7.6	82,261	5.4
中 国	57,171	7.4	22,383	14.1	23,330	2.8	10,654	3.4
四 国	30,398	7.1	13,692	14.0	12,034	4.0	4,280	12.2
九 州	103,718	8.0	36,437	15.4	48,244	1.7	17,727	14.1
沖 縄	13,464	8.0	3,688	14.9	8,464	19.3	1,246	28.2
首都圏	388,046	3.3	86,663	13.1	127,506	2.2	171,680	1.1
中部圏	140,816	4.8	56,459	12.7	59,265	6.9	24,288	9.5
近畿圏	187,729	4.4	52,292	14.0	52,012	7.6	82,261	5.4
その他地域	457,267	5.6	191,400	15.4	199,529	8.0	60,736	9.0

平成 13 年 12 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、％）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	95,431	12.9	28,273	21.3	38,377	2.2	28,091	20.5
北海道	3,912	4.2	809	22.3	2,246	9.3	833	62.1
東 北	6,316	11.3	2,081	19.5	3,626	6.6	582	46.2
関 東	36,628	17.0	9,782	19.9	13,079	5.7	13,493	30.6
北 陸	2,867	20.6	1,137	26.4	1,459	7.2	266	38.6
中 部	11,722	9.8	4,429	22.7	5,125	2.9	2,080	8.5
近 畿	16,605	9.7	4,021	23.2	4,594	2.1	7,853	8.6
中 国	5,226	2.7	1,734	15.0	2,124	3.3	1,299	18.3
四 国	2,628	6.1	1,166	15.8	1,151	33.2	298	38.3
九 州	8,392	18.1	2,794	25.7	4,248	7.9	1,297	26.6
沖 縄	1,135	2.7	320	22.7	725	1.5	90	136.8
首都圏	28,819	20.2	6,358	18.7	9,497	0.1	12,835	31.6
中部圏	11,722	9.8	4,429	22.7	5,125	2.9	2,080	8.5
近畿圏	16,605	9.7	4,021	23.2	4,594	2.1	7,853	8.6
その他地域	38,285	9.0	13,465	21.5	19,161	4.7	5,323	12.6

<p>万㎡(同13・8%減)と12ヶ月連続で減少しており、居住用建築物も87・2万㎡(同17・9%減)で12ヶ月連続で減少しており依然低調に推移している。</p> <p>また非居住建築物は、事務所が先月の減少から再び増加し61万㎡(同1・5%増)、店舗は80万㎡(同15・4%増)と3ヶ月連続増加しているものの、工場が9ヶ月連続減の70万㎡(同37・4%減)、倉庫も5ヶ月連続減となる53万㎡(同19・8%減)と伸び悩んだため全体では44・9万㎡(同4・7%減)で2ヶ月連続の減少。</p> <p>住宅着工統計調査報告</p> <p>12月の新設住宅着工戸数は、貸家が増加したものの、持家、分譲住宅が減少となったため、全体では9・5</p>	<p>内訳を利用関係別にみると、民間資金による持家は19・403戸(同9・1%増)で26ヶ月連続の増加と依然好調なものの、公庫融資による持家が6・945戸(同58・0%減)と23ヶ月連続減少のおおりを受け、増)</p> <p>近畿圏が総戸数16・605戸(同9・7%減)、持家4・021戸(同23・2%減)、貸家4・594戸(同2・1%増)、分譲住宅7・853戸(同8・6%減)。その他地域では総戸数3・8285戸(同9・0%減)、持家1・3465戸(同21・5%減)、貸家1・161戸(同4・7%増)、分譲住宅5・323戸(同12・6%減)。</p> <p>総戸数、持家ともに全地域で減少。貸家は首都圏、近畿圏、その他地域が増加</p>
--	---

広告スペース

平成 13 年度加入促進状況について

順位	都道府県名	認可目標数	平成 13 年度累計 平成 14 年 2 月 20 日現在	
			受付数	達成率 (%)
1	石 川	105	319	303.81
2	佐 賀	89	266	298.88
3	富 山	133	331	248.87
4	島 根	24	47	195.83
5	山 口	60	117	195.00
6	福 井	74	141	190.54
7	奈 良	89	167	187.64
8	新 潟	207	334	161.35
9	山 形	114	163	142.98
10	岡 山	93	127	136.56
11	宮 崎	137	187	136.50
12	鳥 取	53	70	132.08
13	広 島	128	169	132.03
14	三 重	187	245	131.02
15	栃 木	196	252	128.57
16	岐 阜	223	270	121.08
17	秋 田	124	149	120.16
18	滋 賀	99	116	117.17
19	和歌山	149	172	115.44
20	長 野	120	137	114.17
21	青 森	137	155	113.14
22	北海道	406	457	112.56
23	埼 玉	330	359	108.79
24	岩 手	93	97	104.30
25	山 梨	103	105	101.94
26	鹿児島	202	205	101.49
27	福 島	206	205	99.51
28	宮 城	149	138	92.62
29	愛 媛	206	189	91.75
30	高 知	125	114	91.20
31	長 崎	94	85	90.43
32	京 都	342	302	88.30
33	神奈川	467	410	87.79
34	兵 庫	467	400	85.65
35	愛 知	417	351	84.17
36	静 岡	332	276	83.13
37	大 阪	751	617	82.16
38	徳 島	173	141	81.50
39	熊 本	180	141	78.33
40	香 川	183	141	77.05
41	茨 城	250	189	75.60
42	大 分	101	76	75.25
43	千 葉	361	213	59.00
44	群 馬	240	133	55.42
45	福 岡	267	144	53.93
46	東 京	1,004	431	42.93
47	沖 縄	111	25	22.52
	合 計	10,101	9,878	97.79

全日本電気工業会国民年金基金は、全日電工連の福利厚生事業の重要な柱として平成 3 年 9 月に設立されて以来、今年で十一年目を迎えました。

当国民年金基金設立以来、国民年金基金制度の啓蒙と加入促進を全国各都道府県事務局の協力を得て今日に至っており、特に今年度は念願である「一万名」の加入員確保に向けて、各都道府県連合会長や全国各都道府県理事長など関係各位に強く協力を依頼しているところでもあります。

思い起こすと、3、000 名を確保して出発した初年度、その後平成 5 年度から 3 年間に亘り、一年間で約 1、500 名の加入者を確保していただいたときもありましたが、平成 10 年度以降は確保数も 200 名台を確保するにとどまり、加入者数は急速に下降してまいりました。

ただ、このような現状にあっても石川県や佐賀県をはじめ 26 組合はすでに各都道府県の認可目標数を確保しており、加入員確保事業に大変貢献していただいております。

当国民年金基金は職能型や受託機関の加入勧奨時に、組合員の皆様にも事務局の生活設計を図る上でのお手伝いとして貢献出来るよう加入促進に当たっていたところですが、全国各都道府県及び各支部の事務局の方々にとつて肝要かと考えます。

組合員の皆様にも事務局の生活設計を十分聴取され、将来の生活設計をお手伝い

に「ご利用していただければ必ずお役に立てるものと確信しています。」

また、もし加入を希望される場合は平成 14 年 3 月末までに加入されることをお奨めするとともに、電気工業会と国民年金基金の協力を得て、各事業の安定と適切な加入促進に努めて参りたいと存じます。

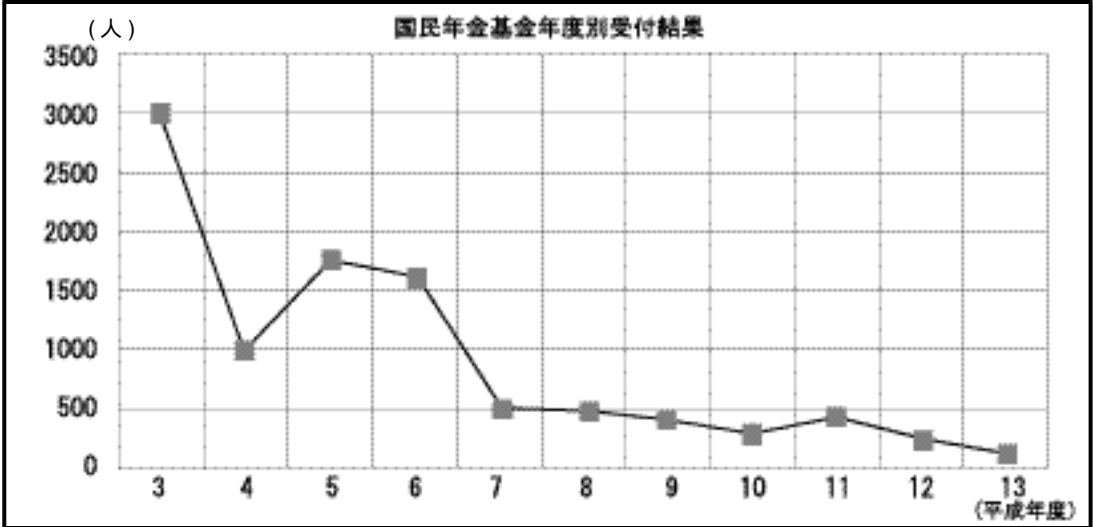
なお最後になりましたが、国民年金基金に加入を希望される方にとつて、国民年金保険料と国民年金基金掛金を同時に納付することができるようになることをここで申し述べておきます。

加入促進事業に ご協力を！

将来の生活
設計お手伝い

国民年金基金ブロック別・年度別受付結果表

平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	合計
3,003	973	1,764	1,614	515	520	381	288	389	255	167	9,869



広告スペース

新製品のページ

地球環境にやさしい 太陽光発電システム



三菱電機㈱は地球環境にやさしい太陽光発電のシステムとして一般家庭で使用できるように、太陽電池モジュールで発電した直流電力を一般家庭用の交流電力に変換できるインバーターを搭載した住宅用太陽光発電システムの「パワーコンディショナ P V 両 P S O 5 C 2」を発売した。

同商品は業界ナンバワンの電力交換率を誇る屋内・屋外設置の兼用型として、さまざまなニーズに対応できるモデルとして、建築前や建築後の住宅など、設置範囲を気にすることなくと設置が可能になった。特に太陽光発電システムを導入する際には既築の住宅では設置スペースを確保するととなると、大抵のケースでは洗面所や台所に設置することが多く、多少の不便さを感じることがあった。しかし、接続ボックスを一体化したことにより、既存の商品より省スペースを実現している。これによってどこに置いても邪魔にならない、屋内でも使用が可能。さらにデザイン性も追求している。設置した空間の違和感を抑えてくれる。今回より防水、通気機能を搭載することで、無理に屋内に置く必要もなく、使用環境の制限もなくなったので、さらに多くの住宅で設置が可能になったのも大きな特長。

専用のリモコンを標準装備しており、このリモコンは瞬時発電電力、期間積算

サイズは、本体が W 6 3 0 × H 3 7 9 × D 1 7 5、リモコンが W 1 1 6 × H 1 2 8 × D 1 9. 2 となり重量は本体が 2 3 両、リモコンが 2 0 0 g となっている。価格は 4 8 0、0 0 0 円。問い合わせ先 太陽光発電システム事業センター 緯 0 1 2 0 (3 1 4) 3 8 2

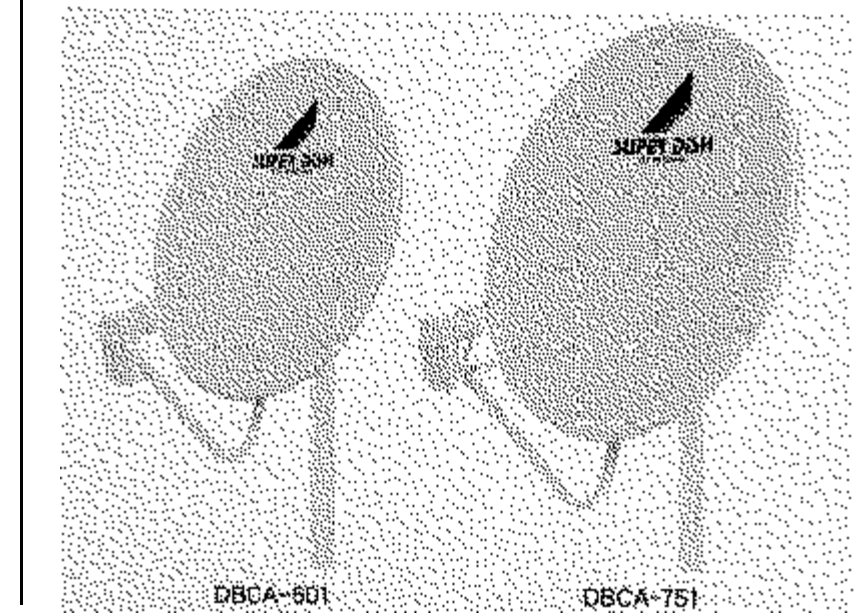
高性能を凝縮した パラボラアンテナ



D X アンテナ㈱は、ビルやマンションなどの共同受信システムを構築するのに便利な、2 系統の出力端子を備えた高性能パラボラアンテナを発売した。

今回は 2 機種が発売され、アンテナの有効径が D B C A 両 6 0 1 は 6 0 両、D B C A 両 7 5 1 が 7 5 両となっている。同商品は B S デジタル放送など、従来のデジタル放送を受信できるほか、今年の春から本格的にサイービスを開始する 1 1 0 度 C S デジタル放送にも対応し

ており、1 1 0 度 C S デジタル放送に先駆けて同社が発売した。1 1 0 度 C S デジタル放送は右旋円偏波と左旋円偏波とがあり、双方とも同じ周波数帯域なので、今までのパラボラアンテナでは同時に受信することができない。しかし、同商品は B S (デジタルハイビジョン放送 / アナログ放送) 1 1 0 度 C S デジタル放送を 1 台で受信する広帯域設計。右旋円偏波はもとより、チューナ等からの電圧による自動切換えで左旋円偏波にも対応。



鏡面精度を確保しているパラボラ反射鏡部には高効率アルミ材を使用、受信性能を大幅にアップしているうえ耐候性にも富み、長期間の使用にも耐えられる。パラボラ部はリサイクルも可能なように製造されており、時代のニーズに合った性能も確保している。

本体は小型軽量を実現し取り扱いが簡単で設置もスムーズに行える。出力端子には防水キャップが付属され、ケーブル接続時の処理も簡単に行えるのも特長のひとつ。

価格は D B C A 両 6 0 1 が 6 0、0 0 0 円、D B C A 両 7 5 1 が 8 2、5 0 0 円。問い合わせ先 広報企画部 緯 0 7 8 (6 8 2) 0 0 0 1

鮮明画像を撮影 防犯カメラ 3 機種発売



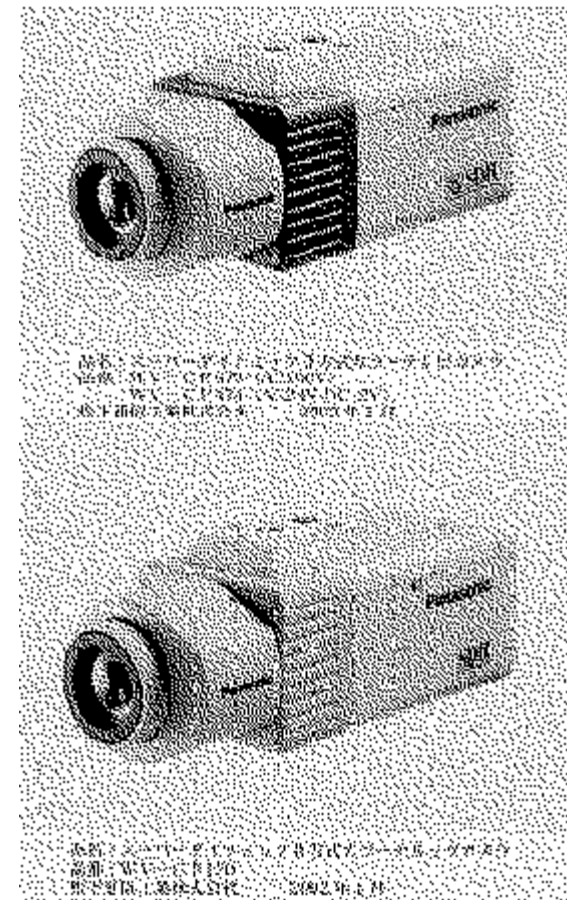
松下通信工業㈱は、照度差が大きい撮影条件のもとでも調整の必要がなく、忠実に鮮明な映像が得られるスーパーダイナミック方式を搭載したカラーカメラを 3 機種発売した。

同商品はダイナミックレンジを一般監視カメラよりも数段広げ、さまざまな条件下で使用が可能。その上、高画質、高感度、高機能を実現しているのも特長のひとつ。また、カメラ映像工

種から選択ができる。上位機種の W V 両 C P 4 7 0 と W V 両 C P 4 7 4 はダイナミック方式に加え、周囲が暗くなると自動的に

大で 32 倍の電子感度アップを内蔵など、監視体制をより強化できる機能が充実している。そして C P 4 7 0 は A C 1 0 0 V で、C P 4 7 4 は A C 2 4 V と A C 1 2 V を併用でき、用途や環境に合わせて選択することが可能。

金融機関やコンビニなどの防犯やサイバー向上に効果的。また、カメラ映像工

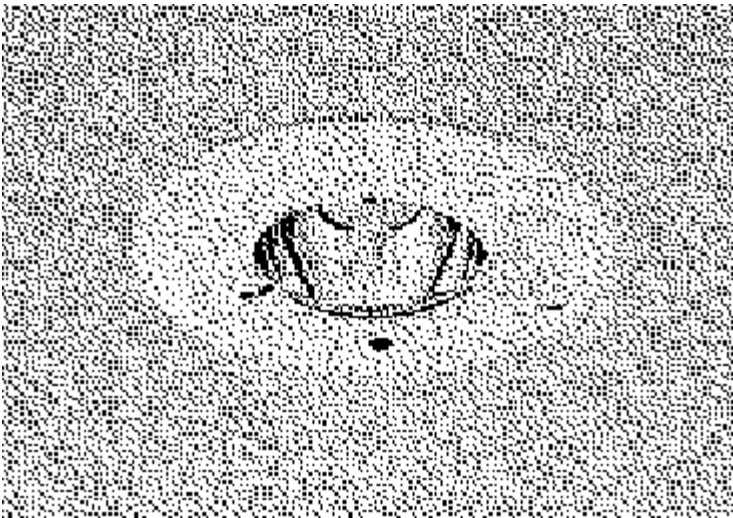


広告スペース

新製品のページ

長時間点灯を実現した 小型のハロゲン非常灯

東芝ライテック



東芝ライテック(株)はコンパクトサイズながら長時間の点灯を実現した小型ミニハロゲン非常灯を発売している。同商品は13ワットタイプ、通常の非常灯としてカタログ値の点灯時間は60分となっている。しかし、同社の独自技術によって蓄電池の容量をアップし、点灯ユニットの高効率化、そして専用のミニハロゲン電球に合わせた新規の設計を施すなど、定格の点灯時間を超え、約90分間も点灯できる能力を持つ優れた非常灯となっている。デザイン性も重視している。

設置場所も気にせず、取り付けもスムーズに行える。反射板の素材はアルミをハロゲン非常灯を発売している。この高い効率率を有する反射板と専用のミニハロゲン電球により、非常灯を取り付ける間隔を広くすることができ、このため、少ない設置数でも必要な照度が確保できるのも魅力だ。また、直付型では反射板などの機能は埋込型と同じだが、カバーの色がオフホワイトと若干シックな装いとなっており、デザイン性も重視している。

価格がIEM両13221L(埋込型)が56,000円、IEM両13821L(直付型)が46,000円となっている。

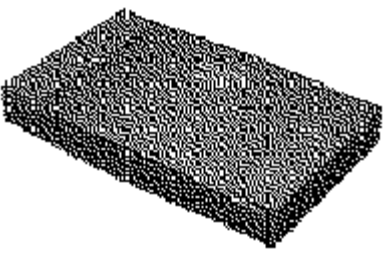
問い合わせ先
商品企画担当
緯0559(68)8398

高いセキュリティを 完備したルーター登場

オムロン

オムロン(株)はセキュリティを高め、未然に防ぐことができる。また、パケットのデータ部分まで判断可能なSPIO-MR104FNAファイアウォール機能も搭載しているため、より安全で強固なセキュリティを実現している。

同商品は昨年11月に発売した「V-AGGIOプロ」のバンドルタイプ「MR104F」にウィルスの対策として、高速CPUで定評のあるシマンテック社の「ノートン・アンチウィルス2002」を標準的にバンドルしている。このため、外部から送られてきたウィルスに感染したソフトによって、万一感染しても作業を中断することなく自動的に修復してくれるので安心。それに、メールの受信時だけではなく、送信時にもウィルス検査を行うので、ウィルス感染を



に対応しているため、互換性などを心配しないで使用できる。

フレッツ・ADSLにも対応し、使用するパソコンに専用ソフトをインストールすることなく、同時に複数のパソコンでインターネットに接続できる。そして自動接続/自動切断機能

さまざまな場所で 使用できる簡易表示機

松下電工

松下電工(株)は2001年8月に発売した初代モデルの「KP3S」の後継モデルとして64種類のメッセージを簡単に作成でき、より機能を充実させた「メッセージランナ KP3H」を発売した。

同商品はホームエレベータ、ストープ、会議室テーブル上の名札など、広範囲にわたって使用できる優れた性能を搭載している。大きな特長としては、64種類のメッセージを専用で作成ソフトを使用して簡単に作成登録ができ、その登録され

も搭載し、無駄な手間を省いて快適なインターネット環境を構築できる。また、仮想サーバにも対応済みなので、いちいちプロバイダに申し込むことなく、その場でホームページを公開することもでき便利。

各種の設定は現在使用しているインターネットエクスプローラやネットスケープナビゲーターなどで、質問に答えていくだけで簡単に設定ができるのも特長のひとつだ。

サイズはW204×H29×D127で、重量はACアダプターを除き約320g。価格はオープンブライスになっている。

問い合わせ先
周辺機器事業部営業課
緯03(5435)2010

様々なニーズに合った 雷害対策が施せる

NTTファイブ

(株)NTTファイブは雷害対策のサービスを開始する。

雷に関する被害は全国で年間平均10万回、10姓

四万程度の狭い範囲では年間1~4回程度、雷による被害が発生している。雷の被害は直接建物などに落雷する直撃雷が連想されるが、発生頻度や規模に関しては、直撃雷よりも誘導雷のほうが影響が大きい。特にオフィスには多くのOA機器があり、その中でも特にパソコンに対する被害が懸念されている。

現在、IT化が進む中で、パソコンは会社にはなくてはならない存在となりつつあり、LANによって複数のパソコンが同じ回線によって接続している。そのため雷の被害によって個々のパソコンに内蔵されている部品などが破損するだけでなく、システム全体が影響を受け、すべての機能が停止してしまう危険性もあり、生産活動や業務停止という思わぬ被害が生じてしまう。このようなリスクを回避するために、この新しいサービスが有効な手段と考えられる。

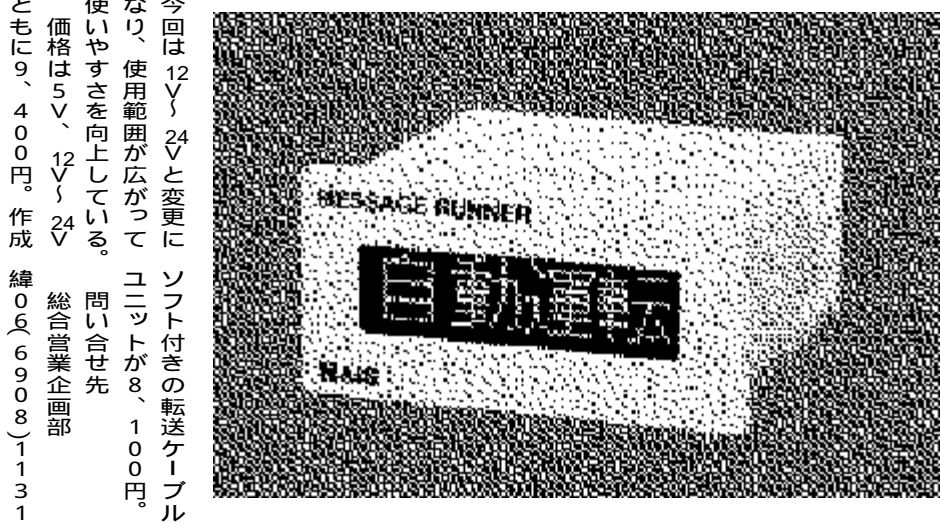
このサービスは大きく分けて3つの大きな柱があり、どのサービスもNTTグループで培った電気設備や通信設備の設計などの技術を生かしている。

まず、効果的な雷害対策の実現に向けての調査や提案などのコンサルティング。さらに建物の立地条件や耐雷装置の有無、電源線・通信線・接地システムの構成などから、その建物や設備が被る雷害や、その危険性の評価を行う雷害リスク評価・診断サービス。また、雷害対策の実施計画に基づき、建物に対する雷害対策設備工事や、リスク回避、信頼性の向上をアップするため、対策機器設置後の監視サービスを提供していく。

このように状況に合った雷害対策を講じるので、低コストの対策が施せる。

問い合わせ先
緯0120(727)374
<http://www.ntt-f.co.jp/form/index.html>

広告スペース



今回は12V、24Vと変更可なり、使用範囲が広がって使いやすさを向上している。

価格は5V、12V、24Vの3タイプだったが、ともに9,400円。作成

ソフト付きの転送ケーブルユニットが8,100円。

問い合わせ先
総合営業企画部
緯06(6908)1131

第 26 回

ENEX 2002

省エネに高い関心

地球環境と

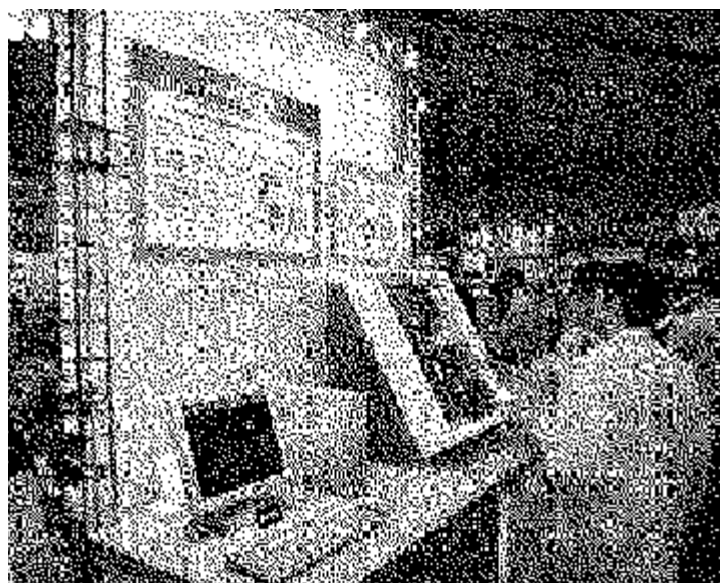
エネルギーの調和展

省エネルギーや地球環境保全に関する機器・システム・素材技術・情報・製品・サービス等が集まる日本最大の総合エネルギー展示会である ENEX「地球環境とエネルギーの調和展」が 1 月 31 日から 2 月 2 日まで東京の臨海副都心にある東京ビッグサイトで開催された。

同展は、省エネルギーセンター及び新エネルギー・産業技術総合開発機構が主催し、省エネルギー月間である 2 月に主要行事として毎年行なわれ、今年で 26 回目を迎える。



急速に普及している IH クッキングヒーターの実演



各ブースでは出展者と来場者が熱心に話を交わす



コージェネレーションシステムにも関心が集まった

今年は「ビジネスと生活」を豊かにする省エネルギーと地球環境保全に関わる「省エネルギー」に対する高い関心を感じさせた。

同展示会では、エネルギーと地球環境保全に関わる省エネルギーに対する高い関心を感じさせた。また、同展示会の併催イベントとして東京会場では、「エネルギーカンファレンス 2002」主催、省エネルギーセンターも同時開催された。この他にもエネ

同展示会では、エネルギーと地球環境保全に関わる省エネルギーに対する高い関心を感じさせた。また、同展示会の併催イベントとして東京会場では、「エネルギーカンファレンス 2002」主催、省エネルギーセンターも同時開催された。この他にもエネ

省省
業交
産国

多様なライフ

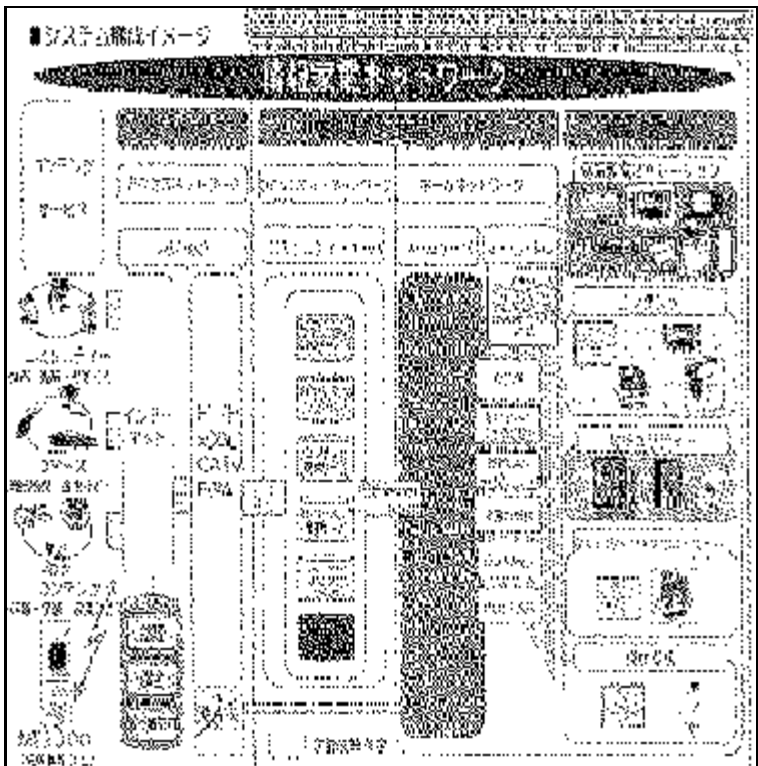
スタイルの実現を

デジタルネット
実証実験

経済産業省、国土交通省は都市基盤整備公団の協力のもと、東京・中央区の「晴海アイランドトリトンスクエア」の都市基盤整備公団賃貸住宅等において、住宅内デジタルネットワーク実証実験を実施する。

昨年 3 月に IT 戦略本部によって取りまとめられた eJapan 重点計画では、2005 年までにすべての国民が場所を問わず、自分の望む情報の入手・処理・発信を安全・迅速・簡便に行えることが期待されている。

単に行える IPv6 が実装されたインターネット環境を実現する」としている。このうち、情報家電の普及と豊かな生活の実現を図るため、情報家電コンソーシアム（NTT コミュニケーションズ株式会社、富士通株式会社、日本電気株式会社、松下電工株式会社、株式会社 NHK アイテック、株式会社 NHK アイテック、株式会社東京放送、株式会社 NHK など）により行われる変化を実現するため、今後広く普及することが期待されている。



三菱電機

非家電系販売 8 社、
4 月に統合

三菱電機株式会社（谷口 一郎社長）は、非家電系事業の環境変化、顧客ニーズの多様化に対応し、事業競争力強化と高効率経営を目指すため、住宅・設備機器（照明・換気扇・空調等）及び冷暖機器（パナソニック・低溫機器等）の一元展開により更なる事業競争力強化を図るため、株式会社三菱電機ライフネットワークへの営業譲渡を行なう。

広告スペース

名古屋大会記念誌発刊

大会の模様カラーで紹介

昨年 10 月 4 日、愛知県名古屋市の名古屋国際会議場において開催された「第 18 回電気工事業全国大会」(全日電工連主催)の記念誌が発行された。

加藤金太郎大会実行委員会委員長の開会のことは、徳住一郎全日電工連会長の挨拶、来賓の平沼赳夫経済産業大臣、扇千景国土交通大臣、神田真秋愛知県知事、松原武久名古屋市長、川口文夫中部電力(株)取締役社長、また全日電工連全国青年西田一成松下電工(株)取締役部長協議会を来賓として独自の提言を行なった青年部意見発表、塚原淳一東芝ライテック(株)取締役社長らの祝表、関本順市全日電工連副

連 行
工 中
発 中

会長による大会決議、次回全国大会開催地である愛媛県の越智亀一四国電気工事組合連合会会長による挨拶、小林稔全日電工連副会長の開会のことば、また懇親会における衆議院議員の武藤嘉文顧問の挨拶も掲載。

また、今年 1 月、中国経済産業局が家電リサイクル法に基づき実施した立入検査で 1 社、関東経済産業局が実施した立入検査で 1 社が共に、排出者から引き取った使用済み特定家庭用機器を製造事業者等以外の者へ引き渡したとして同法 10 条違反が確認され、同法第 16 条第 1 項に基づき、経済産業省及び環境省の両省は 2 月 15 日付けで勧告を行なった。

家電リサイクル法施行状況について

引き取り累計 737 万台

省 産
業 環

昨年 4 月から本格的に施行された家電リサイクル法は施行後 10 ヶ月を経過し、管轄する経済産業省及び環境省は、小売店における廃家電の引き取り、製造業者等の指定引取場所における廃家電の引き取り、製造業者等のリサイクル施設におけるリサイクルの実施等の経過報告を行なった。

昨年 4 月 1 日の施行以降、今年 1 月 31 日の業務終了時点までの 10 ヶ月間に全国の指定引取場所が引き取った廃家電四品目は合計約 737 万台で、1 月の引取台数は約 68 万台であった。また、指定引取場所等から全国の

リサイクル施設に搬入された廃家電四品目は、合計約 723 万台。このうち 1 月 31 日時点で参加小売店に対する搬入台数は約 76 万台で、合計約 168 万 2 千枚の家電リサイクル券を発送し、郵便局用家電リサイクル券

電製品協会の家電リサイクル券システムは、今年 1 月 31 日時点で参加小売店に対する搬入台数は約 76 万台で、合計約 168 万 2 千枚の家電リサイクル券を発送し、郵便局用家電リサイクル券

は全国の郵便局に合計約 218 万枚を配布した。

奇家電製品協会のホームページ(<http://www.caeha.or.jp>)上には、「排出者向け引取り状況確認」機能が公開されており、この WEB サイトにアクセスすることで消費者が排出した家電製品の状況を確認できる。

火災

会 員
計 報

柴田電気 柴田岩治様 80 禍よこいデンキ
【福島】福島市方木田 横井儀一様 70
(名)椎名電気工業所 三重伊勢市浦口
【新潟】西蒲原郡吉田町 禍伊藤電気工事
禍有坂電気商会 有坂七郎様 82 伊藤隆二様 70
【富山】富山市大町 岩崎晴一様 86
桑島電機商会 桑島良男様 81 【大阪】大阪市平野区長吉
【富山】魚津市経田中町 オーエム計装 松原宏之様 62
岡田電機商会 岡田精照様 85 【大阪】大阪市東住吉区
【石川】松任市松本町 上野平八郎様 68
中島電気工事 中島正行様 60 【香川】大川郡白鳥町
【千葉】柏市旭町 珂山本電気工業所 山本節雄様 57
禍矢口電機 矢口勝三様 77 【徳島】徳島市西須賀町 湯浅高義様 66
【千葉】市原市下野 湯浅電気商会 湯浅高義様 66
京葉電工 菊間勇次郎様 64 【鹿児島】川内市原田町 川畑一紀様 60
【東京】大田区大森中 川畑電気工事店
宮崎電業 宮崎勇様 79
【静岡】磐田市見付西坂町

火災

会 員
計 報

【青森】青森市西滝 森要助様
森電気商会 森要助様
【岩手】二戸市安比



広告スペース

I H を提案型技術営業に結びつけよう

需要市場は急速に拡大
200 ボルト化も

新規需要の掘り起こしに

家庭用電圧の 2 倍の電圧を使用する「200 ボルト家電」が一般家庭に浸透し始めている。その代表格として最近消費者の間ではその経済性や安全性、快適性への高まりから、IH 調理器（クッキングヒーター）が注目を浴びている。2001 年の出荷台数は約 37 万台と 3 年前の約 7 倍に達する見通しで、IH クッキング市場は急速にその規模を拡大している。高い電圧を活用して短時間で料理ができる 200 ボルトタイプ IH クッキングヒーターの普及は、単相 3 線式への配線工事、専用コンセントをつくる必要があることから、電気工事業者にとっては需要家と直接やり取りすることで、エアコンや洗濯乾燥機など他の「200 ボルト家電」の新規需要の起爆剤として絶好の提案材料になる。

社会構造の変化により 200 ボルト化が主流に

近年の高齢化社会への社会構造の変化を受けて、バリアフリー住宅やオール電化住宅が年々増加し、高齢者層の意識も自立生活を長く続けていくことを重視する方向に変化してきている。用いているため、よりパワ

社会構造の変化により 200 ボルト化が主流に
近年の高齢化社会への社会構造の変化を受けて、バリアフリー住宅やオール電化住宅が年々増加し、高齢者層の意識も自立生活を長く続けていくことを重視する方向に変化してきている。用いているため、よりパワ
実現に役立つ機器として注目されているのが、通常の家庭用電圧の 2 倍の電圧を使用した「200 ボルト家電」だ。
「200 ボルト家電」は、通常の 100 ボルト対応の外に、子供がいたり共働きといった一般家庭にも広がりを見せている。

販売店のメリット

儲けが大きく、工事もカンタン。

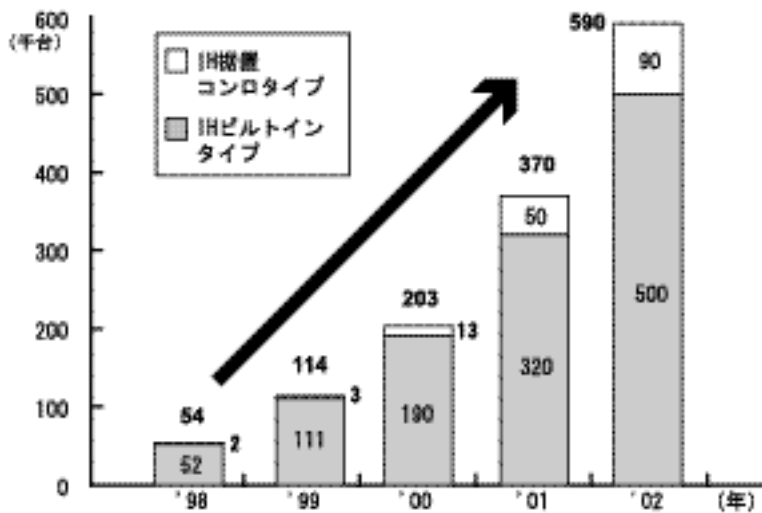
単価が高い商品なので売上アップが見込める
工事費の売上が見込め、しかも短時間でカンタンに工事が出来る
IH 専用鍋の売上も見込める

2001 年の IH クッキングヒーターの需要は、松下電産の調べによると前年比約 1.8 倍の 37 万台で、5 万 4 千台だった 3 年前と比べておよそ 7 倍に達している。2002 年も引き続き 1.6 倍前後の伸びが期待でき、50 万台を超える規模の市場に拡大しそうな勢いだ。
各家電メーカーは業界全体で市場の拡大を目指しており、この不況の中で販売需要の伸びが期待できる商

不況の中、販売促進が期待できる商品

IH クッキングヒーターのビルトインタイプは、2001 年の需要が前年比 68% 増の 32 万台で、コンロ全体に占める割合は 21.3% となる。システムキッチン

ビルトインタイプの需要は引き続き拡大方向へ



品として商品の基本性能また各社独自の性能強化を進めている。
ビルトインタイプの需要は引き続き拡大方向へ
IH クッキングヒーターのビルトインタイプは、2001 年の需要が前年比 68% 増の 32 万台で、コンロ全体に占める割合は 21.3% となる。システムキッチン

取り扱いメーカーも現在、大手電機メーカーを中心に 4、5 社に増えており、今後新規に参入するメーカーもますます増えていくことを考えると、低価格が進むことで価格が高いために買入控えている潜在的な需要にアピールできれば一気に市場が拡大することが期待できる。

低価格化や割安な料金制度で販売に弾みを

え置きタイプの需要はガスから IH へ徐々にシフトしていくこととされる。とくに地域家電店では、ビルトインタイプよりも据え置きタイプの方が、顧客に密着しているという面で売りやすいこと、さらに高額商品であり粗利も取れるなど、さらに IH 据え置きタイプの販売促進が重要になってくる。
このように電力料金制度を有効に活用することで、顧客にとっても電気料金を安く抑えられるメリットがある。

快適な 200 ボルトへ
・工事は簡単
・時間もわずか
3つのポイントでアプローチ

取り替え簡単

・他メーカーでも取り替え可能
・据え置きタイプは従来のスペースにそのまま

使いやすい

・安全性が高い
・汚れ少なく、掃除が楽
・経済的

広告スペース